

# News Release

平成 26 年 5 月 30 日

## 平成 25 年度電気通信役務契約等状況報告について

NTT 東日本は本日、平成 25 年度電気通信役務契約等状況(都道府県別加入電話等契約数)について、総務大臣に報告するとともに、公開いたしました。内容については、NTT 東日本の本社情報ステーション及びホームページ\*においてご覧になれます。

※ URL: <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/> (NTT 東日本情報 web ステーション)

なお、概要については、別紙のとおりです。

- ・(別紙)
- ・(参考1)都道府県別加入電話・ISDN 契約数
- ・(参考2)都道府県別・事住別加入電話契約数(平成 25 年度末)
- ・(参考3)都道府県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成 25 年度末)
- ・(参考4)NTT 東日本・NTT 西日本を合計した加入電話・ISDN 契約数の推移

本件に関するお問い合わせ先 NTT 東日本 経営企画部 営業企画部門 TEL : 03-5359-3930 E-mail : kikakur@sinoa.east.ntt.co.jp
---

(別紙)

## 1. 加入電話・ISDN契約数の推移

- 平成25年度末における加入電話+ISDN契約数は1,299万となり、前年度末から▲121万(▲8.5%)の減少となった。ピーク時(平成12年度末:3,147万)からの減少数は、累計で▲1,847万(▲58.7%)となっている。

<年度末契約数の推移>

(単位:万契約)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末
加入電話	1,493 (▲146) <▲8.9%>	1,355 (▲138) <▲9.2%>	1,229 (▲126) <▲9.3%>	1,127 (▲102) <▲8.3%>
事務用	343 (▲26) <▲7.0%>	315 (▲28) <▲8.1%>	283 (▲32) <▲10.1%>	257 (▲26) <▲9.2%>
住宅用	1,150 (▲121) <▲9.5%>	1,040 (▲110) <▲9.5%>	946 (▲95) <▲9.1%>	870 (▲76) <▲8.0%>
ISDN	239 (▲26) <▲9.7%>	214 (▲25) <▲10.4%>	191 (▲23) <▲10.6%>	172 (▲19) <▲10.2%>
事務用	209 (▲19) <▲8.5%>	190 (▲19) <▲9.2%>	171 (▲18) <▲9.6%>	156 (▲16) <▲9.2%>
住宅用	30 (▲6) <▲17.0%>	25 (▲6) <▲18.8%>	20 (▲5) <▲18.8%>	16 (▲4) <▲18.2%>
加入電話 + ISDN	1,732 (▲172) <▲9.0%>	1,570 (▲162) <▲9.4%>	1,420 (▲149) <▲9.5%>	1,299 (▲121) <▲8.5%>
事務用	552 (▲45) <▲7.6%>	505 (▲47) <▲8.5%>	455 (▲50) <▲9.9%>	413 (▲42) <▲9.2%>
住宅用	1,180 (▲127) <▲9.7%>	1,065 (▲115) <▲9.8%>	966 (▲99) <▲9.3%>	886 (▲79) <▲8.2%>

(参考)ひかり電話の年度末チャネル数の推移

(単位:万チャネル)

ひかり電話	645 (103) <18.9%>	740 (96) <14.8%>	808 (68) <9.2%>	869 (61) <7.5%>
-------	----------------------	---------------------	--------------------	--------------------

- (注)1. ( )内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。  
2. 事業所集団電話は事務用に含む。  
3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。  
4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。  
5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。

## 2. 都道県別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 都道県別にみると、東京都及びその近郊県の減少数が大きい。

### 【減少数の大きい都道県】

(単位：万契約)

順位	都道県名	H25年度		(参考) H24年度	
1	東京都	▲29.1	<▲8.7%>	▲36.1	<▲9.8%>
2	神奈川県	▲15.3	<▲8.6%>	▲20.1	<▲10.2%>
3	埼玉県	▲11.4	<▲8.5%>	▲13.7	<▲9.3%>
4	北海道	▲10.7	<▲7.4%>	▲12.0	<▲7.6%>
5	千葉県	▲9.6	<▲8.2%>	▲13.2	<▲10.1%>

- (注)1. < >内は対前年度増減率。  
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

## 3. 単位料金区域別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 単位料金区域別にみると、大都市及びその近郊の都市における減少数が大きい。

### 【減少数の大きい単位料金区域】

(単位：万契約)

順位	単位料金区域名	H25年度		(参考) H24年度	
1	東京 (東京都)	▲23.7	<▲8.9%>	▲29.3	<▲9.9%>
2	横浜 (神奈川県)	▲6.7	<▲9.0%>	▲8.7	<▲10.5%>
3	札幌 (北海道)	▲2.9	<▲6.6%>	▲3.6	<▲7.4%>
4	浦和 (埼玉県)	▲2.6	<▲8.0%>	▲3.1	<▲8.6%>
5	仙台 (宮城県)	▲2.5	<▲8.5%>	▲3.2	<▲9.9%>
6	川崎 (神奈川県)	▲2.3	<▲8.4%>	▲2.8	<▲9.2%>
7	千葉 (千葉県)	▲2.2	<▲8.5%>	▲2.9	<▲10.1%>
8	川口 (埼玉県)	▲1.7	<▲8.7%>	▲2.2	<▲9.7%>
9	市川 (千葉県)	▲1.7	<▲8.6%>	▲2.2	<▲10.3%>
10	立川 (東京都)	▲1.6	<▲8.7%>	▲2.0	<▲9.8%>

- (注)1. < >内は対前年度増減率。  
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考1)

## 都道府県別加入電話・ISDN契約数

(単位: 契約)

都道府県	加入電話				ISDN				加入電話 + ISDN			
	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	H25年度末	H24年度末			H25年度末	H24年度末			H25年度末	H24年度末		
北海道	1,183,144	1,273,084	▲89,940	▲7.1%	154,808	172,350	▲17,542	▲10.2%	1,337,952	1,445,434	▲107,482	▲7.4%
青森県	314,730	343,053	▲28,323	▲8.3%	30,217	33,662	▲3,445	▲10.2%	344,947	376,715	▲31,768	▲8.4%
岩手県	288,306	312,590	▲24,284	▲7.8%	31,292	34,711	▲3,419	▲9.8%	319,598	347,301	▲27,703	▲8.0%
宮城県	412,639	447,189	▲34,550	▲7.7%	60,354	66,492	▲6,138	▲9.2%	472,993	513,681	▲40,688	▲7.9%
秋田県	238,583	260,137	▲21,554	▲8.3%	24,524	27,060	▲2,536	▲9.4%	263,107	287,197	▲24,090	▲8.4%
山形県	208,886	229,350	▲20,464	▲8.9%	27,067	30,149	▲3,082	▲10.2%	235,953	259,499	▲23,546	▲9.1%
福島県	396,007	428,251	▲32,244	▲7.5%	44,793	49,503	▲4,710	▲9.5%	440,800	477,754	▲36,954	▲7.7%
茨城県	534,732	590,563	▲55,831	▲9.5%	64,774	74,022	▲9,248	▲12.5%	599,506	664,585	▲65,079	▲9.8%
栃木県	355,036	390,103	▲35,067	▲9.0%	47,448	53,970	▲6,522	▲12.1%	402,484	444,073	▲41,589	▲9.4%
群馬県	357,892	388,668	▲30,776	▲7.9%	45,602	51,330	▲5,728	▲11.2%	403,494	439,998	▲36,504	▲8.3%
埼玉県	1,086,299	1,184,700	▲98,401	▲8.3%	135,075	150,726	▲15,651	▲10.4%	1,221,374	1,335,426	▲114,052	▲8.5%
千葉県	952,749	1,036,151	▲83,402	▲8.0%	123,636	135,991	▲12,355	▲9.1%	1,076,385	1,172,142	▲95,757	▲8.2%
東京都	2,454,646	2,679,403	▲224,757	▲8.4%	591,403	657,684	▲66,281	▲10.1%	3,046,049	3,337,087	▲291,038	▲8.7%
神奈川県	1,413,132	1,546,023	▲132,891	▲8.6%	203,738	223,833	▲20,095	▲9.0%	1,616,870	1,769,856	▲152,986	▲8.6%
新潟県	435,491	477,993	▲42,502	▲8.9%	53,015	60,376	▲7,361	▲12.2%	488,506	538,369	▲49,863	▲9.3%
山梨県	181,369	196,432	▲15,063	▲7.7%	22,350	24,963	▲2,613	▲10.5%	203,719	221,395	▲17,676	▲8.0%
長野県	458,784	505,319	▲46,535	▲9.2%	59,076	67,172	▲8,096	▲12.1%	517,860	572,491	▲54,631	▲9.5%
合計	11,272,425	12,289,009	▲1,016,584	▲8.3%	1,719,172	1,913,994	▲194,822	▲10.2%	12,991,597	14,203,003	▲1,211,406	▲8.5%

(注) INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考2)

## 都道県別・事住別加入電話契約数(平成25年度末)

(単位:契約)

都道県	加入電話契約数		対前年度増減率
北海道	事務用	216,760	▲8.3%
	住宅用	966,384	▲6.8%
	小計	1,183,144	▲7.1%
青森県	事務用	59,453	▲9.7%
	住宅用	255,277	▲7.9%
	小計	314,730	▲8.3%
岩手県	事務用	55,756	▲9.2%
	住宅用	232,550	▲7.4%
	小計	288,306	▲7.8%
宮城県	事務用	91,067	▲8.6%
	住宅用	321,572	▲7.5%
	小計	412,639	▲7.7%
秋田県	事務用	44,771	▲10.2%
	住宅用	193,812	▲7.8%
	小計	238,583	▲8.3%
山形県	事務用	44,224	▲9.9%
	住宅用	164,662	▲8.7%
	小計	208,886	▲8.9%
福島県	事務用	80,087	▲9.3%
	住宅用	315,920	▲7.1%
	小計	396,007	▲7.5%
茨城県	事務用	109,382	▲10.6%
	住宅用	425,350	▲9.1%
	小計	534,732	▲9.5%
栃木県	事務用	72,171	▲11.7%
	住宅用	282,865	▲8.3%
	小計	355,036	▲9.0%
群馬県	事務用	71,252	▲11.2%
	住宅用	286,640	▲7.1%
	小計	357,892	▲7.9%
埼玉県	事務用	203,576	▲9.7%
	住宅用	882,723	▲8.0%
	小計	1,086,299	▲8.3%
千葉県	事務用	191,282	▲9.1%
	住宅用	761,467	▲7.8%
	小計	952,749	▲8.0%
東京都	事務用	794,694	▲8.9%
	住宅用	1,659,952	▲8.2%
	小計	2,454,646	▲8.4%
神奈川県	事務用	302,419	▲7.8%
	住宅用	1,110,713	▲8.8%
	小計	1,413,132	▲8.6%
新潟県	事務用	94,892	▲10.5%
	住宅用	340,599	▲8.4%
	小計	435,491	▲8.9%
山梨県	事務用	40,045	▲10.6%
	住宅用	141,324	▲6.8%
	小計	181,369	▲7.7%
長野県	事務用	100,541	▲9.8%
	住宅用	358,243	▲9.0%
	小計	458,784	▲9.2%
合計	事務用	2,572,372	▲9.2%
	住宅用	8,700,053	▲8.0%
	合計	11,272,425	▲8.3%

(注)事業所集団電話は事務用を含む。

(参考3)

## 都道県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成25年度末)

(単位:契約)

都道県	INSネット64		INSネット1500		
	契約数	対前年度増減率	契約数	対前年度増減率	
北海道	事務用	127,495	▲8.9%	653	▲12.2%
	住宅用	20,783	▲16.9%		
	小計	148,278	▲10.1%		
青森県	事務用	26,294	▲8.9%	127	▲13.0%
	住宅用	2,653	▲20.5%		
	小計	28,947	▲10.1%		
岩手県	事務用	27,352	▲8.7%	107	▲1.8%
	住宅用	2,870	▲21.6%		
	小計	30,222	▲10.1%		
宮城県	事務用	52,474	▲8.2%	329	▲12.5%
	住宅用	4,590	▲17.4%		
	小計	57,064	▲9.0%		
秋田県	事務用	21,221	▲8.4%	107	▲1.8%
	住宅用	2,233	▲20.1%		
	小計	23,454	▲9.7%		
山形県	事務用	23,424	▲9.3%	114	▲4.2%
	住宅用	2,503	▲20.1%		
	小計	25,927	▲10.5%		
福島県	事務用	38,818	▲8.2%	136	▲11.1%
	住宅用	4,615	▲18.9%		
	小計	43,433	▲9.5%		
茨城県	事務用	54,214	▲10.8%	377	▲15.1%
	住宅用	6,790	▲23.0%		
	小計	61,004	▲12.3%		
栃木県	事務用	39,692	▲10.4%	304	▲16.3%
	住宅用	4,716	▲21.7%		
	小計	44,408	▲11.8%		
群馬県	事務用	38,148	▲10.0%	293	▲10.4%
	住宅用	4,524	▲20.4%		
	小計	42,672	▲11.2%		
埼玉県	事務用	110,880	▲9.2%	843	▲11.5%
	住宅用	15,765	▲17.4%		
	小計	126,645	▲10.3%		
千葉県	事務用	100,213	▲7.6%	1,055	▲9.0%
	住宅用	12,873	▲19.1%		
	小計	113,086	▲9.1%		
東京都	事務用	435,556	▲9.3%	11,341	▲10.8%
	住宅用	42,437	▲15.3%		
	小計	477,993	▲9.9%		
神奈川県	事務用	158,629	▲7.6%	2,399	▲10.2%
	住宅用	21,119	▲17.0%		
	小計	179,748	▲8.8%		
新潟県	事務用	47,064	▲10.0%	168	▲12.0%
	住宅用	4,271	▲30.9%		
	小計	51,335	▲12.2%		
山梨県	事務用	18,660	▲8.7%	119	▲17.9%
	住宅用	2,500	▲18.9%		
	小計	21,160	▲10.0%		
長野県	事務用	48,880	▲10.5%	249	▲11.7%
	住宅用	7,706	▲20.9%		
	小計	56,586	▲12.1%		
合計	事務用	1,369,014	▲9.0%	18,721	▲10.9%
	住宅用	162,948	▲18.2%		
	合計	1,531,962	▲10.1%		

## (参考4)

## NTT東日本・NTT西日本を合計した加入電話・ISDN契約数の推移

(単位: 万契約)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末
加入電話	3,027 (▲297) <▲8.9%>	2,752 (▲275) <▲9.1%>	2,504 (▲248) <▲9.0%>	2,300 (▲204) <▲8.2%>
事務用	692 (▲49) <▲6.6%>	638 (▲54) <▲7.8%>	574 (▲64) <▲10.0%>	523 (▲51) <▲8.9%>
住宅用	2,335 (▲248) <▲9.6%>	2,115 (▲221) <▲9.5%>	1,930 (▲184) <▲8.7%>	1,777 (▲153) <▲7.9%>
ISDN	461 (▲48) <▲9.4%>	415 (▲46) <▲10.0%>	372 (▲43) <▲10.3%>	337 (▲36) <▲9.6%>
事務用	403 (▲36) <▲8.2%>	368 (▲35) <▲8.8%>	334 (▲34) <▲9.2%>	305 (▲29) <▲8.7%>
住宅用	58 (▲12) <▲17.3%>	47 (▲11) <▲18.6%>	38 (▲9) <▲18.4%>	32 (▲7) <▲17.1%>
加入電話 +ISDN	3,488 (▲345) <▲9.0%>	3,167 (▲321) <▲9.2%>	2,877 (▲291) <▲9.2%>	2,637 (▲240) <▲8.3%>
事務用	1,095 (▲84) <▲7.2%>	1,006 (▲89) <▲8.2%>	908 (▲98) <▲9.7%>	828 (▲80) <▲8.8%>
住宅用	2,393 (▲260) <▲9.8%>	2,162 (▲232) <▲9.7%>	1,969 (▲193) <▲8.9%>	1,809 (▲160) <▲8.1%>

(参考)ひかり電話の年度末チャネル数の推移

(単位: 万チャネル)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末
ひかり電話	1,211 (197) <19.4%>	1,390 (179) <14.8%>	1,517 (127) <9.1%>	1,625 (109) <7.2%>

(注)1. ( )内は対前年度増減数、&lt; &gt;内は対前年度増減率。

2. 事業所集団電話は事務用に含む。

3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。

4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。

5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。